

## 米国 ジョージア州の連邦上院議会決選投票は民主党が制した模様

- ジョージア州連邦上院議会決選投票は民主党が2議席獲得
- バイデン民主党新政権は、上下院で主導権を獲得
- 財政赤字拡大懸念が台頭、金利上昇、円高加速に警戒

## ■ 米民主党、上院制しオール・ブルーへ

米政治が大きく動きました。米南東部ジョージア州で開催された連邦上院議会の2議席を巡る決選投票は、2議席とも民主党が制した模様です。現地の複数メディアが民主党候補の当選確実を報じています。公式発表前ながら、報道通りなら、共和党の現職2議員を破っての勝利となります。

報道通りなら、民主党はバイデン次期大統領はもとより、連邦上下院の実質過半数も手中（オール・ブルー）に収め（図1）、米国立法機関を今後主導する事になります。

市場の反応は上々でした。NYダウは6日、一時31,000ドルまで上りつめ、10年国債利回りは1.0%超で安定推移、ドル円は一時\$1=103円台半ばまで上昇する展開となりました。

しかしその後、相場は思わぬ惨事で値幅を縮めます。6日開催の連邦上下院合同会議を阻止すべく、トランプ大統領を支持する民衆が議会議事堂に乱入、会議は中断され州兵が配備されるという、極めて異例の事態となりました。

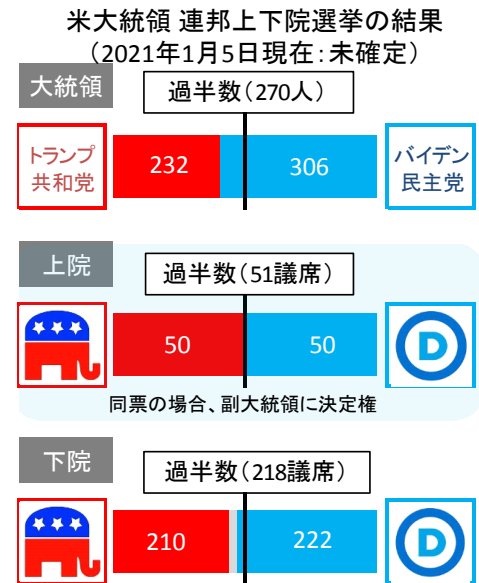
同会議は、昨年12月実施の大統領選選挙人投票を正式に集計、民主党バイデン候補の勝利を認定するものでした。トランプ大統領は、「絶対に敗北は認めない」としつつも、支持者には平静を訴えました。しかし時すでに遅し、デモ隊は連邦警察らに排除され、死傷者も出た模様です。

## ■ オール・ブルーでの心配事は、長期金利よりドル安円高

バイデン次期大統領は議会を掌握、共和党との長い戦いに一旦決着をつきました。しかし、上院は党内造反が一人出れば主導権を失います。今後は党内との戦い、特に党内の左派勢力に耳を貸し一枚岩になる必要があるでしょう。

こうした党内融和は財政赤字拡大を示唆、昨年来難航極めた個人直接給付\$2,000の去就で新政権の姿勢が確認できるでしょう。拡張的財政政策（図2）の煽りで、今後上昇圧力が生じるであろう長期金利は、金融政策によりある程度その芽を摘む事は可能とみています。しかし、ドル安円高圧力の芽は刈取りが難しいかも知れません（図3）。そして株式市場は、財政拡張志向を好感するも、同党の巨大IT企業分割策の進展をむしろ恐れるかも知れません。2月の大統領一般・予算教書演説に注目したいところです。（徳岡）

【図1】大統領・上院・下院いずれも民主党が制した模様



出所) 各種報道より当社経済調査室作成

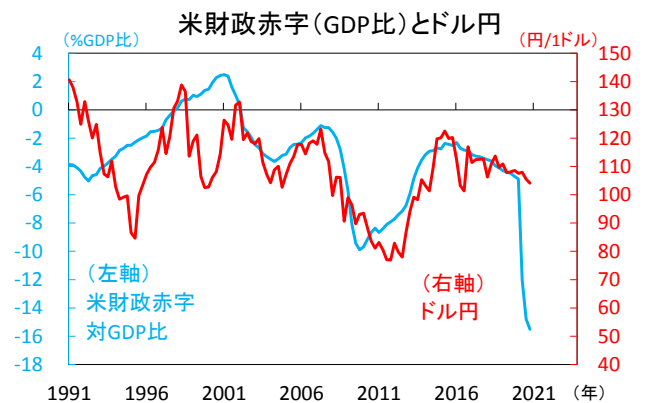
【図2】財政赤字はバイデン新政権下で一層拡大の見込み

## バイデン政権の主要施策予算(CRFB試算)(兆ドル)

歳入 ← → 歳出		
育児・教育	2.70	高等教育支援 児童税額控除
医療	2.05	オバマケア拡充
社会保障	1.15	低所得層支援拡大
インフラ投資	4.45	5G整備 クリーンエネルギー
国土安全保障	-0.75	中東から米軍撤退
税制改革	-4.30	法人・富裕層増税 低所得者税控除
国債利払い	0.30	-
対中政策	-	国際的枠組みで対応 制裁関税に反対
政府支出	5.60	-

出所) CRFB (Committee For a Responsible Federal Budget) より当社経済調査室作成

【図3】米財政赤字拡大はドル安円高を促す



注) 直近値は2020年12月。財政赤字対GDP比はBloomberg算出による。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会